

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業 全国				
公益社団法人 アニマル・ドネーション	東京都	更生プログラム「保護犬育成」により受刑者・少年の更生と社会復帰を支援する事業 ～保護犬の介在によって「罪を犯した人と地域社会をつなぐ」「誰もが生きやすい安心・安全な社会」の実現～	全国	<p>本事業は、刑務所・少年院の更生プログラム「保護犬育成」を担う実行団体を育成し、活動の全国展開と持続可能な運営の支援を目的とする。「保護犬育成」を全国に広げることで、罪を犯した人の更生と社会復帰を更に後押しすることを目指す。</p> <p>保護犬の介在により受刑者は心を開き前向きに更生へ向かうきっかけを得、保護犬は地域の一般家庭に迎えられ生きなおしの機会を得る。このように保護犬を介して受刑者と地域社会がつながることで相互理解が生まれる。この一連のポジティブな関係性の認知を高めることは、一般社会の認識を変え、出所者への社会的偏見の払拭の一助となる。</p> <p>本事業の特徴は、実行団体への資金的支援に加え、アニドネが持つ知見やネットワークを活かした非資金的支援の提供にある。</p> <p>実行団体の活動 ①全国刑務所・少年院における「保護犬育成」の指導 ②保護犬の譲渡および譲渡後の犬と里親家庭へのフォローアップ ③受刑者・施設へのフィードバック(譲渡後の様子を共有)④犬のトレーナー養成とノウハウ蓄積</p> <p>資金分配団体の役割 ①実行団体への事業支援と評価の伴走 ②実行団体間の交流促進 ③効果検証とノウハウ標準化(マニュアル作成) ④実行団体及び保護犬譲渡先の意識変化の調査 ⑤保護犬育成プログラムの広報や啓発活動 実行団体数と活動機会を増やせる体制を整備し、全国展開を促進することでより多くの人々が恩恵を受けられることを目指す。</p>
株式会社 クオリティ・オブ・ライフ	東京都	就職氷河期世代のキャリア再構築・自立支援事業 ～埋もれた世代の再起動と社会的包摂をめざして～	関東ブロック (東京・埼玉・千葉・神奈川) 及び 近畿ブロック (兵庫・大阪・奈良・京都・滋賀)	<p>本事業は、就職氷河期世代のキャリア再構築と自立支援を目的として、全国5団体を通じて約1,000名の支援を行うものである。急速な物価高や雇用環境の変化により、就職氷河期世代の多くがキャリア停滞や非正規雇用、生活困窮など複合的な課題を抱えており、特に単身女性を中心に経済的脆弱層が拡大している。行政では令和6年度をもって「就職氷河期世代プラットフォーム事業」を終了し、令和7年度からは中高年層全般を対象とした事業に転換した結果、本来焦点を当てるべき層への支援が薄れている現状がある。</p> <p>本事業では、学び直し(リカレント教育)や体験型プログラムによる実践スキルの習得、地域連携による就業・起業支援を通じて、支援から自立へとつながるキャリア循環の仕組みを構築する。キャリア自立とは、単に就職することではなく、自らの能力や経験を再定義し、社会との接点を自ら選び取る力を取り戻すことである。これは、氷河期世代が再び社会を支える側に回るための重要なステップであり、世代的貧困や社会的孤立の連鎖を断ち切る鍵でもある。</p> <p>各実行団体は、地域特性に応じた支援モデルを設計し、就労相談・スキル習得・企業体験・起業準備などを包括的に実施する。当社は、資金配分だけでなく伴走支援・評価・成果共有を担う。「埋もれた世代の再起動と社会的包摂をめざして」を理念に掲げ、支援される人が再び誰かを支援する循環型の社会づくりを目指す。</p>
一般社団法人 公益信託推進イニシアチブ	埼玉県	公益信託の受託・組成支援モデル構築プロジェクト ～改正公益信託法を活用した民間非営利セクターの新たな資金調達エコシステム確立を目指して～	日本全国	<p>本事業は、2026年4月1日に改正公益信託法が施行されることを踏まえ、民間非営利団体が公益信託を通じて多様な民間資産を受託し、これを活用して多岐にわたる日本の社会課題・地域課題の解決に取り組むことができる仕組み作りを目指す。具体的な事業内容は以下の通りである。</p> <p>■対象団体 NPO中間支援組織、コミュニティ財団、市民ファンド、民間非営利団体のネットワーク組織など4団体</p> <p>■事業内容 1)各実行団体は、公益信託を活用した民間資産の受託及び組成支援についての研修を受講し、これを踏まえて、組織基盤を構築する。その上で、3年間の助成期間中に少なくとも1件の公益信託受託、または少なくとも1件支援先団体やネットワーク参加団体の公益信託受託の組成支援を行う 2)資金分配団体は、上記の研修を開催すると共に、組織基盤構築と案件受託・組成支援に対して伴走支援を行う。 3)資金分配団体は、上記と並行して公益信託に関する情報を幅広く収集し、民間非営利団体向けに分かりやすい形で情報発信すると共に、民間非営利団体への普及・啓発を図る。</p> <p>■従来の活動との比較 民間非営利団体の公益信託活用を促進する試みは本事業が初めての試みである。成果向上のため、研修や伴走支援に当たっては単に公益信託の法律的・制度的理解に留まらず、各実行団体の活動分野・地域の特性を踏まえた組織基盤構築と戦略策定を支援する等、工夫する。</p>
一般社団法人 こども宅食応援団	佐賀県	逆境状態にある家庭に支援を届け、地域資源を開拓する実践モデル創出事業 ～全国にアウトリーチ支援が広まり「つながる」ことができる社会を目指して～	全国 ただし、こども家庭センター設置済み市区町村に限る、また、佐賀県を除く	<p>逆境状態にある家庭は全国に存在するが、抱えている課題を周囲から気づかれず、必要な支援につながらない家庭もいる。</p> <p>そのような家庭に ①支援者が食を届けることをきっかけに家庭と接点を持ち ②定期的な訪問を通じて家庭に伴走しながら ③適切な公的支援や地域資源についていくことを目指す</p> <p>活動が「こども宅食」というアウトリーチ支援である。こども宅食は、家庭からのニーズが高い「食」をフックとし定期的に「出向く」ことで、自然な形で家庭との接点をもちやすく継続的な見守りができることが強みであり、逆境状態にある家庭へのアプローチとして有効であることが全国の優良事例から明らかになっている。</p> <p>本事業では、逆境状態にある家庭への支援を拡充し更にはアウトリーチ支援の必要性に関する認知を広げるため、実行団体は以下の取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども宅食の実践と、地域の新たな担い手を発掘・育成する ・必要な地域資源を開拓し、家庭をつなげる。その土台として地域の支援者間の協力関係を深める ・行政や地元企業など関係者に本事業の実践と成果を発信し、活動への賛同者を増やす <p>本事業を通じて、実行団体が地域におけるアウトリーチ支援の普及・継続に向けた中間支援的役割を果たせるようになるとともに、実行団体の取組みの成果をとりまとめ、アウトリーチ支援を基軸とした地域実践モデルとして中長期的に全国へと普及していくことを目指す。</p>
認定特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	埼玉県	官民協働で孤独・孤立を抱える子ども・若者を支える地域共生プラットフォーム「ローカル・コモンズ」モデル化・定着事業 ～伴走型支援で地域特性に根ざした実践を体系化し制度化へつなげる～	全国(3地域)	<p>本事業は、全国から選定した地域でハブ拠点になりうる3地域の実行団体とともに、地域の住民同士が文字通り主体となり、互いに支え合い、地域コミュニティを創造する実践を伴走支援で支え、ローカル・コモンズ(地域共生PF)の理念を実現する。具体的には、実行団体と基礎自治体との官民協働により、孤立した子どもや若者たちを支える、地域の学校、住民自治会など地域の実情に応じた地域共生PFの形成を支援し、定着を目指す。</p> <p>これにより、(1)基礎自治体・学校・住民組織等を巻き込んだ地域共生PFの設計と運用を行う力を高める。(2)各地の地域共生PFの段階的な機能拡張に伴う、基礎自治体への政策提言能力や制度利活用力の充実のための支援を一体的に進める。(3)最終的には、ローカル・コモンズ概念理解とノウハウ共有及び業務プロセスの整備、さらに、対話を主とするコミュニティ・オーガナイズを用いた研修や定例の地域会議などで事例を共有し、それらを運営手順や研修教材として整理する。3年間の伴走支援を通して、実行団体の運営力・資金調達力・政策提言・政策評価力を高め定着させ、運営ハンドブック・事例集・評価レポートを成果物として公表する。こうして、事業を持続させるための3年後の自治体委託などを通じた制度活用、そして全国連絡会の設立など全国展開に向けた基盤づくりを目指す。</p>

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 スポーツ・オブ・ハート	東京都	日本全国ダイバーシティ活動普及事業	北海道 東北 関東 中部 関西 中国 九州 沖縄 8地域	本事業は、障がいの有無や性別、国籍などにかかわらず、すべての人が共に生きる社会の実現を目指し、スポーツや音楽、アートを通じて多様性の価値を広める活動です。当団体はパラリンピアン の呼びかけにより設立され、10年以上にわたり東京・大分を中心に大規模なダイバーシティイベント を開催し、毎回3万人以上が参加するなど、多くの人々に多様性を体感する機会を提供してきま した。 一方で、都市部での単発開催にとどまり、地域への定着や次世代への継承には課題がありました。 そこで本事業では、当団体のノウハウや運営手法をフランチャイズのように統制的に展開するの ではなく、オープンソースとして共有・提供し、各地域の実行団体が自由に活用しながら独自の創意 を發揮できる仕組みを整えます。 全国の学校・地域団体・企業・行政が連携し、子どもたちが多様性を自然に学ぶ地域型プログラム を共創し、地域ごとに伴走支援者(PO)を配置して活動の自走化と成果の可視化を支援します。こ うした取組を通じ、地域に根付いた持続的なダイバーシティ文化の形成と、全国的な波及・地域活性 化を目指します。
特定非営利活動法人 全国子どもアドボカシー協議会	福岡県	対話を中心においた子ども主体の家庭的な生活 環境づくりのための包括的支援プログラム ～家庭的養育の理念を現場に実装する全国モデ ル創出事業～	全国	本事業は、社会的養育環境下の子どもたちの多くが直面している意見表明の機会の欠如や、管理 的な生活環境といった課題を解決し、あらゆる子どもの権利が保障された家庭的な養育環境で生活 できるようになることを目的とする。 専門的な伴走支援により施設内部に「対話と子ども参画の仕組み」を実装し、組織全体で取り組む 持続可能な活動へと発展させることで、子どもたちが自らの生活を主体的に選択し、築いていく力 を育むとともに、実行団体となる各施設が地域における子どもの権利擁護の拠点となり、そのモデル が全国に波及することを目指す。 【主な支援内容】 ●資金的支援 ・子ども参画プロセスの支援：子どもや職員が生活について意見を表明するためのワークショップ実 施支援。子どもと職員による定期ミーティング等子どもの声を聴き、運営に反映させる仕組みの構 築支援など。 ●非資金的支援 ・組織基盤強化支援：ファンドレイジングやセーフガーディングの体制構築など。 ・職員の主体性を引き出す組織開発支援：職員向けワークショップ(子どもの権利、対話的手法等) の開発支援、POによる定期的なヒアリングと伴走支援(メンタリング、コンサルティング)を実施。 ・実践知の体系化とモデルの発信：知見やノウハウを、各施設で活用できるマニュアルとして体系 化。事業最終年度にオンライン事例発表会を開催し、本事業で創出した成功モデルを全国に発信。
特定非営利活動法人 全国子ども食堂支援センター・むす びえ	東京都	居場所の地域偏在を解消する、少子高齢化がす すんだ地域での居場所づくりモデル事業	全国	本事業は「どこに生まれ育っても、安心して過ごせる居場所をもてる社会」の実現を目指し、居場所 の地域偏在解消のための実践モデルを構築するものである。特に、少子高齢化・過疎化の進む地 域では、担い手不足や認知バイアス、社会資源間のつながりの薄さが影響し、居場所が十分に立ち 上がり、孤立や安全・成長機会の格差が拡大している。しかし、子ども食堂は、多様な担い手がま じりあって協働する包摂性の特長があり、運営も自由で柔軟だからスケールする「フリーハンドな運 営体」だから、広がってきた。 本事業では、子ども食堂を「共感、越境、協働を生みやすい装置・触媒」と捉え、共感を起点に多様 な担い手と新たななかかわりを生み、「居場所が生まれやすい環境」をつくり出すことに焦点を当てる。 具体的には、①地域の居場所の実態や②地域資源の把握、発掘、③共感を起点とした認知変容、 参加意欲促進の仕掛け(エピソードワークショップ、居場所フィールドトリップ、学生向け体験授業な ど)、④内発的動機と地域資源や関係人口をかけあわせた居場所形成モデルの実践、また、分野を 超えた連携により直面することが予想されるさまざまな課題解決にむけ、⑤対話の場の設計・実施、 ⑥実践知や協働の工夫を記録・発信し、他地域への展開も目指す。加えて、居場所づくりは地域づ くりの観点から、結果として、特定課題だけでなく、複合的な課題にアプローチできる地域づくりに貢 献する。
特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 アカーシャ	東京都	次世代社会起業家の可能性創出 & サポート事業 ～エンタメの力を活用した社会課題の取り組み加 速～	日本全国(東京を除 く)	本事業は、自立したマインドを持つ次世代の社会起業家を意図的・継続的に生み出すことで各市町 村に新しい経済を生み出し、ひいては日本の新しい経済・可能性を生み出すことを実現できる組織 (実行団体)を創出する。実行団体は自身がスタートアップから実現までの流れ・スキームを学び、次 の社会起業家や団体に投資し『同じ目標・同じ理念を共有し実践する団体』を増加させること＝経済 圏創出＝地方創生・地域活性化の可能性拡大という形を常にプロデュースしていく。上記のように資 金分配団体は実行団体が組織基盤を構築していく際の伴走支援を中心に、エンタメ業界をはじめ 様々な業種とのコラボレーションが生まれるようサポートする。中長期的には全国47都道府県に同 様の組織を誕生させ、エンタメの力を活用した社会課題解決に向けた活動が生み出せるようノウ ハウもまとめながら常にアップデートする。本事業は、次世代に対してモチベーションが上がるよう な、若さゆえのエネルギーに良い意味で油を注ぐように進めることで、日本各地に『社会課題解決× エンタメ』という面白い可能性と経済効果を生み出そうとするものである。『同じ目標・同じ理念を共有し 実践する団体』が連携することで、市・県・国を跨いだコンテンツ共創を行える人材が溢れる日本に 生まれ変わっていきけるよう、確実にプロジェクトを邁進させていく『地域社会での基盤づくりの3 年間』としたと考えている。
認定特定非営利活動法人 日本都市計画家協会 〈コンソーシアム申請〉 公益財団法人 公害地域再生センター	東京都	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業 ～交流機能を備えた住まいやワンストップ相談拠 点の整備を通じて、地域コミュニティとともに分断 のない豊かな地域社会を育む～	全国	地域コミュニティから分断され、孤立化することが危惧される在留外国人を「住まいの確保」、「相談 窓口の設置」のいずれかの方法で支援する実行団体を公募、選定し支援します。相当数の在留外 国人が地域コミュニティからの分断や孤立化が懸念されているとの課題認識のもと、住まいの確保 が日本人と同様にできる、もしくは、社会サービスの享受に向けて気軽に相談できる窓口があり、在 留外国人が暮らしやすく、地域の担い手として活躍する地域づくりが進みつつある状態を短期アウト カムとし、中長期アウトカムとして、外国人と共に暮らし支え合う地域社会が形成されつつ状態をめ ざします。 公募条件は、シェアハウス等交流型の住まいの整備、もしくは、ワンストップ生活相談拠点の整備に 取り組むことで、拠点整備の物件の確保と事業の採算性の目処が立っていることとし、当該地域で の地域コミュニティおよび行政等との連携実績を有することも必須とします。 実行団体選定後は、計画を精査した上で契約し、施設整備、在留外国人間および在留外国人と地 域コミュニティそれぞれのコミュニティ形成、行政等との連携、拠点運営スタッフの育成等を支援しま す。成果は、別途調査する全国の同種の課題の状況を鑑み、他都市で活用できるような様々 なケースをふまえてモデル化し、冊子と動画を作成して、全国に発信します。 互いの成果と課題を共有し、学び合いながら活動の質を高め、より多くの在留外国人の支援に 応えられるように、各年度、中間、最終の報告交流会を開催します。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
草の根活動支援事業 地域				
一般財団法人 HugLab 〈コンソーシアム申請〉 UmiNe合同会社	兵庫県	子どもセーフティステーション構築事業 ～黄信号の子ども・家庭を地域で支える居場所の モデル形成～	兵庫県	<p>本事業では家庭に安心できる居場所を持たない子どもたちのために、地域に宿泊機能を備えた多機能型の子ども居場所「子どもセーフティステーション(子どもSS)」を整備します。地域で日常的な居場所機能を提供している実行団体に対して、必要とされた時に宿泊対応ができるよう整備支援を行うことで、家庭内の不和やヤングケアラー、貧困などの課題を抱えながらも、支援にたどり着いていない子ども・若者たちを夜間・休日も受け入れられる体制を整えます。</p> <p>「子どもSS」は子ども・若者の安心安全を地域で支えることを目指し、4つの機能を有します。 ①アウトリーチ: 昼間は地域の居場所のため、居場所の無い子ども・若者に自然にアウトリーチが可能 ②コーディネート: 本人と家族の間に入って話ができる。必要に応じて学校や医療機関などの関連機関をつなぐことができる ③夜間・休日の居場所: 必要な場合、保護者の承諾を得ての宿泊が可能 ④セーフティネット: 一時的な居場所にとどまらず、いつでも「助けて」が言える場を地域で開き続ける</p> <p>3年間の事業期間で、県内3か所に拠点を整備し、延べ1,620人の子どもたちを支援します。事業終了後も地域・社会に新しいモデルの知見と背景にある課題を発信し、すべての子どもが日常的に安心できる居場所と信頼できる人とのつながりを持ち、困難に直面した際に迅速かつ継続的な支援につながる社会の実現を目指します。</p>
公益財団法人 おおいた共創基金	大分県	孤育てママの声を聴き、ともに支えるママの応援隊	大分県内	<p>行政の子育て相談窓口は、一部を除いて子どもの年齢や障がいの程度により縦割りとなっており、また大分県は市町村合併により行政の窓口数も限られている。本事業では、産後うつ、ダブルケア、発達障がいの疑いなど様々な事情を抱えた子育て中の母親を対象に、自由な遊び場の提供、お弁当の提供、お土産を持って家庭訪問などNPO等が様々な接点を持つことにより、母親の話しやすい関係性を構築、届きにくい声を聴き社会で孤立しない安心した子育ての環境を作ることを目的とする。</p> <p>対象となる家庭、母親には複合的な問題が起こっていることが支援団体への事前アンケート、ヒアリングで明確となった。また、単体での支援活動では、団体が疲弊し、複合的な問題を解決することが難しいという現状も見えてきた。</p> <p>そこで、この事業では、地域の聴き手を見つけること、また点在する団体のネットワークを作ることで対象となる母親の精神的な安定や社会参加のきっかけづくり、また支援する団体の持続可能な組織を作ることが重要と考えた。</p> <p>①孤育ての困り事を抱える母親を各種相談窓口につなげるための賑わい等の仕掛けづくり ②孤育ての困り事を抱える母親の支援団体のネットワークづくり ※ 本事業において「孤育て」とは、親族の協力が得られず、近所との付き合いもなく孤立した中で母親が子どもを育てている状態とする。</p>
特定非営利活動法人 九州海外協力協会	福岡県	外国ルーツの子を持つ親と学校や地域社会をつなぐプロジェクト ～子供がみんな将来の夢を持てるように～	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、宮崎県、大分県	<p>外国ルーツの子供たちの教育の機会や進路選択について課題視されており、日本語指導などの支援も施されるようになってきているが、現状、その親は支援の対象から外れているといえる。学校や社会とコミュニケーションをとれず、取り残された状態になっている親が、子供たちの教育に制限をかけている要因の一つと考えられる。外国ルーツの子供たちが自由に将来像を描き、高等教育や職業訓練を受け、希望の進路を進めるようにするために、まずは、親が学校とコミュニケーションをとれる、また地域社会に参加できる環境を整える支援が必要だと考えられる。通訳や付き添いを行うサポーター登録システムを整え、学校や地域からの要請に対応し最初の一步を踏み出してもらう。教師や他の保護者とコミュニケーションができるようになることで、情報を得たり相談することができる。それは子供の進路の選択肢を増やすこととなる。また地域住民との接点を持ち、地域コミュニティに参加することは、その子供にとっての居心地よさにも繋がる。本事業では、これまで支援の対象になることが少なく、取り残されていた親に焦点をあて、学校や地域への参加の最初のきっかけづくりに通訳(母国語や英語)サービスを提供することからはじめ、多額の費用をかけずともしくみや工夫でできる多文化共生の社会づくりを行政や地域に提案し、運用を支援するものである。</p>
特定非営利活動法人 グリーンケア支援協会	東京都	高齢者終身サポート事業 ～身寄りのない高齢者が安心して暮らせる社会を支える地域連携型の身元保証支援モデル～	静岡県東部全域 【富士・富士宮・沼津・三島・裾野・御殿場・熱海・伊東・長泉町・清水町・函南町・小山町】を対象	<p>静岡県東部全域において、「困ったら早めに一つの窓口へ」を地域の標準とする終活ワンストップ体制を整備・実装します。 圏域に単一の相談窓口を設け、 ①身元保証/医療・入退院(ACP/同意支援) ②連帯保証(住まい) ③死後事務 ④人材養成・地域普及の四ユニットと窓口機能を連動させ、横断的に伴走します。 さらに、連携協定、SOP/SLA(48時間以内の初動・7日以内のケース会議)、標準様式・共通データに基づく単一ケース管理を徹底し、紹介→同意→住まい確保→死後手続までの各工程を円滑に進行させます。 本事業は、当法人が首都圏で行ってきた通常事業の営業エリア拡大ではなく、静岡県東部という二次医療圏全体を対象に、医療・介護・福祉・居住・権利擁護の既存資源を束ねる連携基盤モデルの構築事業です。 協会は一実施者ではなく資金分配団体・PO機能として複数の実行団体を自団体の利益獲得を目的とせず中立的に育成・評価し、3年間で自治体内在化・複線の収益化までを検証します。 このようなエリア連携モデルの設計・検証・移管は、通常の受益者向けサービス事業の延長では財源・リスク面から着手できず、休眠預金だからこそ可能な挑戦です。</p>
特定非営利活動法人 こどものみらいプロジェクトゆめドリ	愛知県	夢につながる共育HUB-主体性を育むスクールウェルビーイング推進事業(知多・西三河モデル) ～学校・家庭・地域で育む、自立・自律の共育連携～	愛知県 (知多・西三河)	<p>本事業は、地域の公立小中学校と連携し、子どもの自己肯定感を高め、学びと生活へのエンゲージメントを育む包括的支援を行う。そのために、子どもたちが一日の多くの時間を過ごす学校を“安心基地”に転換し、家庭が最大の応援者になるサポート体制を構築。また、子ども自身が自律的体験を重ね、それを学校の体系的学びへ接続するための共育ハブを構築する。資金分配団体ゆめドリが持つ、これまでの学校との連携実績を元に、子どもや保護者に対して様々な活動支援を行っている実行団体へサブグラントと非資金的支援(設計・研修・評価・安全)を提供し、学校・家庭へのサポートや地域・企業を結ぶハブとなる。また、その際には「夢」という未来を肯定的に捉える基本的概念をテーマとして連携を図ることで、各団体の個々の活動に終わらない、相乗効果を持つ地域活動へと発展させると共に、多種の対応で多忙を極める教員や学校現場を地域で支える仕組みを学校運営協議会も巻き込み作り上げていく。具体的には「自己理解(夢)×関係の質×挑戦」をメニュー選択制で実装し、教員と共創で運用。共通KPIとダッシュボードで「相談できる大人」「自己理解」「挑戦行動」「心理的安全性」等を可視化し、四半期レビューで改善。3年間でモデル校から標準化・政策接続をめざす。</p>

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 サステイナブル教育開発機構 educore	長崎県	離島・子ども支援「担い手」育成・組織基盤強化事業(奄岐島型)～「制度の狭間」で活動する草の根団体を専門的な伴走支援で支える～	長崎県奄岐市	本事業は、長崎県奄岐島において「子どもを真ん中に据えた共助エコシステム」を構築し、草の根活動の質と持続性を高めることを目的とする。 educoreはこれまで、不登校支援、教員不足対策、探究ラボ運営などを通じ、学校と地域をつなぐ中間支援を実践してきたが、個別団体への助成・伴走は限定的で、活動の連携や資金循環の仕組みづくりには至っていなかった。 本事業では、従来の教育領域を越え、空き家活用・居場所づくり・子育て支援・文化財の利活用など、地域課題に取り組む個人・小規模団体(4団体予定)を対象に、伴走支援・人材育成・資金調達支援を体系的に実施する。 また、実行団体同士が学び合い、経験と資源を共有する「共育ラボ(仮称)」を設け、横断的な連携と相互支援のネットワークを形成。特に、新規法人化を目指す団体には、組織運営・助成申請・資金計画策定等の実践支援を行い、自立的な担い手の育成を促進する。 さらに、公益財団法人日本離島センターとの協働により、離島に共通する「小さな善意が循環する仕組み」をモデル化し、全国離島への横展開を図る。これにより、短期的には実行団体の基盤強化、中期的には地域内の共助ネットワーク定着、長期的には民間主導による自走型地域共育モデルの確立を実現し、行政依存に陥らない持続可能な地域共助社会の定着を目指す。
株式会社 瀬尾医療連携事務所	山形県	地域共生デザイン室	山形県最上地域及び庄内地域	本事業は、対象地域の独居高齢者や中山間地域の住民、および医療的ケア児とその家族を対象に、地域の高齢化に伴う課題、特に孤独死や看取りの不在といった医療・福祉サービスへのアクセスが制限されている課題に対応するため、医療・福祉団体等による持続可能な仕組みづくりを支援するものです。あわせて、障がい者の多様な生活課題にも取り組み、誰もが支え合う地域共生社会の実現を目指します。具体的には、資金分配団体として地域の医療福祉団体の持続可能性を確保するための経営の安定化支援と人材形成支援を行い、以下の取組み(例)を促進します。 ①地域共生を支える新しいインフォーマル支援を創出・伴走する事業(インキュベーション)、②中山間部、医療過疎地域でのモビリティ等の課題を解決する事業、③高齢者、障がい者(医療的ケア児家庭含む)の居場所・生きがい、仕事創出事業、④終活にかかわる相談、対応事業、⑤予防、健康に関する啓発活動によって生き方や暮らし方を考える事業。 これらの取り組みを通じて、地域に根ざした団体が自立的に活動を継続できるよう支援し、3年後には孤独死の減少や看取り支援の充実、障がい者支援の強化といった社会的インパクトを創出することを目指します。また、事業の成果は他地域への展開も視野に入れ、モデル化・可視化を行い、持続可能で共生的な地域づくりを広げていきます。
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	福岡県	人材希少社会を支える地域総動プログラム～社会関係資本で築く人と地域の架け橋～	久留米広域連携中核都市圏である4市2町(福岡県久留米市、うきは市、大川市、小郡市、大木町、大刀洗町)	これまで当財団はテーマ型で事業を実施してきたが、特定の属性の人を支援した後に、地域とのつながりや地域住民同士の支え合いへと発展させるには、地域に存在する構造的な課題に対応し、多様な分野の関係者と協働することが重要であると認識している。今回、事業対象地域の中核都市である久留米市の協働推進課との連携体制を整え、地域に着目した事業展開が可能となった。そこで本事業では、人口減少に伴い地域で生じるハード・ソフト両面の課題に対し、A.生活支援、B.地域コミュニティづくり、C.地域の賑わいづくりの三本柱による地域型の事業運営を行う。A.生活支援では、社会関係資本が少なく孤立・孤独状態にある子ども・若者、子育て世帯、高齢者、外国ルーツの住民の四属性を対象に事業を展開する。B.地域コミュニティづくりでは、彼らが地域につながる仕組みを整え、住民同士の互助を構築する。さらに、地域の持続可能性を高めるには域外住民との交流も不可欠であり、C.地域の賑わいづくりにより関係人口の増加でその実現を図る。また、A・B・Cを分野横断的に、多様な市民活動団体が参画し、地域課題解決に向けた協働を推進する。組織基盤強化としては、団体間のリソース共有と業務の効率化により、担い手不足下でも持続的に運営できる基盤を整備する。加えて、出口戦略として、ふるさと納税の活用や新基金の創設等により、市民活動団体の新たな財源確保を図る。
一般社団法人 東海若手起業塾実行委員会 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 ぎふファンド	岐阜県	持続可能なオルタナティブな学びの場づくり事業～誰もが多様な自己選択が可能な社会を目指して～	岐阜県	本事業は、岐阜県内の不登校児童・生徒が、学校教育を離れても、多様な学びの場を自ら選択できる環境を整え、自身の可能性を開花させることのできる社会を目指す事業である。そのために当事者の受け入れを行っているフリースクール/オルタナティブスクール(以下、FSと記載)への助成を行い、FSが経済的に持続的可能性を高める基盤強化を行うとともに、当事者と保護者が多様な選択肢から学びの場を選択できる環境づくりを行っていく。 現状、不登校児童生徒のFSの利用率は低いが、その原因は、FSの利用料や送迎の負担、学校でFSの情報を得られないこと、FSの数自体が少なく近隣にないことなどが挙げられる。本事業では、集合研修と伴走支援を通じて、実行団体の基盤整備(人材確保・育成、持続的な収支構造の構築)を実施する。学校での情報提供を可能にするために、実行団体・他の県内のFS等と協働した政策提言、FS比較情報媒体の作成と学校への提供を行う。当事者の選択肢が増え、FS利用率が高まることは、FSの経済的持続性の向上につながる。当事者の負担軽減のため、ぎふファンドが奨学金等を目的とした基金を設立し、地域金融機関と連携して遺言信託等を通じた遺贈寄付の受け皿を作る。基金を軸に、地域金融機関等のステークホルダーが集える場づくりを行い、FSが多様な資源を調達できる環境づくりを進める。
公益財団法人 徳島県勤労者福祉ネットワーク	徳島県	支援される人が支援する人へと循環する「包摂型の共助モデル」づくり	徳島県	本事業の最終目標を「すべてが包摂された循環型の仕組み」構築に据える。人口減少や財政難で公的リソース(資金・専門人材)が先細る地域において、社会的リソースに依存しない持続可能なモデルの構築が必要である。最大の課題は、当事者の心理的・文化的障壁と、団体側の助成金や補助金など外部資金への依存が大きく、人員も限られている脆弱な運営構造にある。この解決のため、本事業は、支援と出会う前の段階で立ち止まる当事者に気づき寄り添う草の根団体を中長期的に育成し、地域に「支援が文化として機能する土壌」を再構築することを目的とする。 こうした団体は、フリースクール・居場所・ピアサポート等を通じ、相談や成果を求めず「安心して居られる場」を起点に関係を育んできたが、継続性に脆弱性がある。本事業では、従来の「支援を求めて来た人」への対応に留まらず、『助けて』と言えない人へ届く構造をつくるため、(1)柔軟性の確保(支援以前の関係性づくりモデル化)と(2)持続可能性の確保(財源分散と人的リソース循環)を両立させる。具体的には、①相談に至る前段階の関係性づくりモデル化、②寄付・会費等による財源分散と後継人材育成、③NPO・企業・住民等による協働ネットワークの構築を進める。支援される側がやがて支援者へ転じる循環を生み出す、全国展開可能な地域共生の構造変革型モデルである。
一般社団法人 徳島県就業支援機構	徳島県	徳島・香川 誰も取り残さない地域就労支援ネットワーク～草の根就労支援団体の自立促進プロジェクト～	徳島県、香川県	徳島県・香川県では、人口減少と高齢化が進む中で、若年層の流出、定年退職者の増加、非正規雇用の拡大などにより、地域の働き手と担い手が急速に減少しています。病气や介護、子育て、ひきこもり、障がい、発達障害グレーゾーンなど、複合的な事情を抱え「働きたいけれど働けない」人々の存在が課題となっていますが、既存の就労支援や福祉制度の対象は限定的であり、支援が届かない人々が地域に取り残されています。 本事業は、こうした「働きづらさを抱える人々」に対し、草の根的に支援を行っている団体を対象に、資金的・非資金的支援を行うことにより、「誰も取り残さない地域就労支援ネットワーク」を構築するものです。まずは、実行団体が就労支援のノウハウを獲得し、個々の状況に寄り添った伴走型支援を実施できるよう支援します。さらに、農業、商店街、福祉施設、地域企業等とネットワークを組み、地域全体で働く場とつながりを生み出す協働体制を形成します。これらの取組みにより、地域の中に誰一人取り残さない持続可能な就労支援ネットワークを築くことをめざします。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター	広島県	地域と社会をつなぐ協働モデル創出プロジェクト ～誰も取り残さない地域社会の実現に向けて～	広島県	本事業は、広島県における人口減少や過疎化、地域コミュニティの担い手不足、社会課題の複雑化という深刻な状況に対応するため、地域課題型(地縁組織)と社会課題型(テーマ型)の市民活動をつなぎ、協働による課題解決を促進する仕組みを構築します。広島県では自治会や町内会などの地縁組織が高齢化により活動継続が困難となり、社会課題に取り組むNPOやボランティア団体も資金・人材・ノウハウ不足という脆弱性を抱えています。さらに、地域課題と社会課題がうまく接続できておらず、市民社会の力が十分に発揮されていない現状があります。 本事業の柱は、①地域・社会課題の可視化と共有(円卓会議や調査を通じて課題を明確化し、社会的課題として認識)、②協働プロジェクトの立ち上げ(多様な主体による実現可能な事業計画の策定と資金調達支援)、③プロジェクトの実施と支援(中間支援組織による伴走支援、担い手育成、ネットワーク形成)、④成果の評価・広報・発信(活動成果の可視化、メディア発信、事例集作成)です。さらに、資金分配団体は助成金管理に留まらず、伴走支援や広報戦略を担い、事業終了後も中間支援機能を定着させる出口戦略を実行します。出口戦略では、組織基盤強化、資金調達力の多様化(コミュニティ基金、クラウドファンディング)、行政・企業との協働モデルの制度化を進め、地域団体が自律的に活動を継続できる仕組みを構築します。
特定非営利活動法人 フードバンク愛知	愛知県	中核フードバンク団体育成事業	愛知県	これまでの行政、企業、福祉団体、他NPO(含・県内の他フードバンク)、個人との連携の輪をさらに広げ、それらを網羅したネットワーク組織(仮称:愛知フードバンク・ネットワーク)を新たに設立する。それにより、寄贈される食品の量をさらに増やしていくとともに、弊団体が中核的役割を果たしつつ他の支援団体等と連携、分担して、あまねく生活困窮世帯の把握や食料の提供等を行える体制を構築していく。愛知県全体を主な活動エリアとして、さまざまな団体と連携をし、地域全体での効率的な運営や食糧支援の最大化などの中核的フードバンク活動に強化取り組みしていきたいと考えます。今回の事業での取り組みとしては、 ①現在のペーパーベースのデータ管理からIT化に取り組み、限られた運転資金と人的資源のもとで、情報、物流を最大限の効率で動かし、中核的フードバンク活動の持続化を図る ②一緒に取り組む連携団体をふやし、さらにはそのうちの3か所を目安に物流のサテライト機能を任せられることを目指します。愛知県もこども食堂などの支援団体も多く、広域であるため、3か所に物流拠点を置き、これまでの食品をやりとりすることが非効率であった課題面へはIT化を活用し労力をかけないサテライト機能を構築していきたいと考えます。これらのことにより、連携団体の増加、情報交換や連携が出来るネットワークが広がり、体制を充実させ、持続可能な仕組みを確立したいと考えます。
一般財団法人 ふくしま百年基金	福島県	被災地・被災者を元気に！失われた地域コミュニティ再生を実現するプロジェクト ～震災発生より15年、改めて被災地に向き合う～	福島県	・この事業では、東日本大震災発生15年を契機に被災地ふくしまの現状を再認識し、従来の被災地、被災者支援活動の総括、振り返りをすると共に、今現在被災地、被災者に必要な支援を実施する。被災地で積極的な支援活動を推進する民間団体の活動を支援、これらの団体の組織基盤強化を通じ、今後15年の復興支援活動の継続性の担保を目指す。 ・具体策として、震災時全住民避難となった双葉郡及び周辺12市町村エリアを中心に、失われた地域コミュニティの再建など被災地の住民に有意義な支援活動を実施する民間公益団体の事業を助成対象として採択する。又、採択団体には資金助成、伴走支援を通じて、復興支援の中心的な担い手として、今後の更なる活動強化を後押しする。 ・各採択団体には、県内の現状、問題点の検討、課題の共有の為、活動中に実施される専門家による講演、研修会への参加、及び終了時に合同開催する事業報告会で成果報告と今後必要となる支援活動について各々の提言を求め、民間公益団体による福島復興支援の継続化の推進を図る。 ・資金分配団体としては、本助成事業期間中に今後長年続く福島復興支援を地元主導で推進すべく、地域で活動する民間公益団体の連携強化、ネットワーク化を目指す。その為、県内で長年に渡り中間支援団体として活動する、「うつくしまNPOネットワーク(UNN)」の支援を受けると共に、連携して福島特有の社会課題の解決を目指す。 ・上記一連の活動を通して、被災地ふくしまの現状、課題を含め活動成果報告として、県内の企業、団体、又、昨今関心が薄れつつある県外向けに積極的に公表し、今後15年を見据えた支援の継続への支持、連携を広く周囲にも求める。
公益財団法人 ベネッセこども基金	東京都	能登発「子ども・若者の地域参画」成功事例創出事業 ～声を届け、対話し、過疎地・被災地の教育復興モデルをつくる～	石川県能登6市町 (輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市)	本事業は能登6市町において、子どもや若者の声や思いを地域作りに生かす仕組みを構築することを目的とし、地域の大人と協働しながら、子どもや若者が主体的に地域づくりに関わり、社会の一員として成長できる環境を整える。 資金分配団体は、3年間で助成総額6,000万円と自己資金1,500万円を配分し、常勤・非常勤POが伴走支援を実施。各分野の外部専門家と連携し、ガバナンス・財務・広報・人材育成・ICTツール活用の領域で組織基盤を包括的に強化することで、助成終了後の自立的な活動継続をめざす。 実行団体は、子ども・若者の学びと参画を支える5分野で事業を展開。 ①探究・キャリア教育(教育プログラムやオンラインメンタリングの機会提供等) ②居場所作り・包摂的支援(居場所運営・不登校支援・困窮家庭支援等) ③地域資源を活用した体験活動 ④社会参画促進(若者会議の開催・持続可能な地域資金作り支援等) ⑤起業・創業支援(アントレプレナー教育・ビジネスプラン策定支援等) これまで個別に行われていた活動を横断的に結び、支援団体の組織基盤の強化や持続可能な活動継続の仕組み作りによって、子どもの学び・地域参画・意思反映を一体的に進める点が従来との違いである。本事業により、子どもや若者の声が地域に反映され、地域が成長を支える循環を生み出す仕組みを確立し、能登発のモデルとして全国の過疎・被災地域へ広げていく。
認定特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	北海道	親と子の心のリカバリー・サポート事業 ～見つからないまま孤立させない、子どもの命を守り、回復を可能にする地域基盤形成事業～	北海道全域	特に新生児～学齢前(活動の中で小学生も含むことは問題はない)のお子さんがある家庭には、家事育児、自身の仕事との両立、子どもの特性、精神疾患、産後による気持ちや心の変化、親の自己責任論、経済的不安等、子育てという名のケアによる様々なことが家庭の中に押し込まれており、親へ心身共に負担が集中する現状から最終的なストレスが子どもにも降りかかっている。親のニーズや気持ちを放置し続けた結果、虐待や虐待の予兆、グレーゾーン(虐待予備軍)へと繋がることも少なくはない。そうした現状から本事業においては、実行団体による①家庭との出会いの入口を構築する活動 ②-1心理的サポート ②-2回復から立ち上がるサポート ③地域へのアプローチを軸に「虐待ゼロではなく関係性の中で回復できる地域エコシステム」を目指す。親自身が実行団体の活動を通して、一人の人として守られ、存在が認められていく中で子育ての捉え方が楽になったり自分自身が回復に立ち向かえるようになり、その先に自身の子どもと少しずつ向き合えるプロセスを構築していく。つまり、現状の児童虐待のモニタリング重視の対策は、命を守る観点からやむを得ないとしても親たちの問題を解決せず、子育て自体への懸念を抱かせることになる。そこで本事業は、親が「自分は今ピンチだ」と他者に伝え受け止められるような、自己認識と関係性を重視して子育てへの不安を軽減させることを目指す。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
認定特定非営利活動法人 ムラのミライ	兵庫県	子どもの声でつながるウェルビーイング ネットワーク ～子どもの権利を基盤に子ども・若者支援団体と 企業等が共創する地域モデル～	近畿ブロック (滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山)	本事業は、子ども・若者の居場所を運営する団体が子どもの権利を軸に組織基盤を強化し、地域に持続的な支援体制を築くことを目的とする。多くの居場所が、人材育成や運営体制の不備、長期休暇中の運営困難、子どもの声の反映不足などの課題を抱える現状を踏まえ、実行団体は以下の取組を行う。 【基盤整備】 ①居場所運営において、関わる人のウェルビーイング向上と子どもの権利尊重に向けた空間改善や安全配慮、心理的安心の確保を進める ②支援方針・ガイドライン・行動指針を整備し、研修や先進事例視察等を通じて運用を定着させ、善意・意欲依存から脱却し、支援技術を向上させ組織基盤強化をする ③ニーズが高い長期休暇中の居場所を拡充し、食糧支援を含めた継続的な安全安心の場を確保する 【ネットワーク】 ①地域団体へ子どもセーフガーディングを普及し、安全で倫理的な支援環境を広げる ②行政・企業とのネットワークを構築し、子どもの権利を共通基盤とした協働モデルを形成する ③成果の公開と発信により、地域モデルを提示 資金分配団体は、実行団体の希望や理解度に応じて、組織診断、改善計画策定、研修、参加型調査、ネットワーク形成、協働ガイドライン策定、成果発信の伴走支援を行う。これにより、子どもの声が反映され、安心して過ごせる居場所と、地域全体で権利が実現される仕組みをつくる。
認定特定非営利活動法人 わかやまNPOセンター	和歌山県	和歌山県における学齢期外の青少年等支援体制 構築事業	和歌山県内	和歌山県内で就学前(6歳以下)の子どもを育てる母親、就学後(高校卒業以降)の青年を対象にした事業をおこなう。 前者に対しては、子育てのなかで孤独感を感じていたり社会との関わりが少なかったりする母親を対象に、地域社会との接点を提供したり、柔軟な相談体制を提供したりすることで、母親の自己肯定感の向上や人間関係の構築などを図り、子育て環境の改善を図る。 後者に対しては、主にひきこもりなど、社会との接点を失っている青年を対象にした「地域の居場所」もしくはこれに類する場を提供し、地域社会につながる足掛かりとなるきっかけづくりをおこなう。 和歌山県内は、都市部に比べてインフォーマルサービスや運営資源の質・量の格差が大きいため、事業実施に際しては実行団体同士の意見交換や連携を進めることで、活動を面的に広げる試みも進め、和歌山県内における公益的な活動そのものの活性化も図る。また、深刻な人口減少下にあるため、将来的な事業継続に際しては人材や運営資源の確保がより大きな課題となることが想定される。そこで助成先団体等と行政や企業などとのつながりを強化するとともに、産官学民の連携による事業運営ができる仕組みづくり(例:ガバメントクラウドファンディング等の官民連携による資金調達、企業のプロボノ導入など)を進め、和歌山県内における持続可能なインフォーマルサービスの構築を目指す。
一般社団法人 わの会	福岡県	外国ルーツ児童の学習・生活支援モデル構築事業 ～日本語教育×多文化共生×デジタル基盤による三位一体体制～	福岡県、佐賀県	久留米、佐賀、福岡都市圏の外国人・外国系の子どもの校内のいじめや不登校問題について、1)子ども達のレベルと志向にあった日本語教育の提供、2)相談窓口(多文化コーディネーターの設置)の提供を行うことで、学校や行政と協力・協働関係を構築し、これら問題の解決・克服を試みる。久留米市では、未就学児、小中学生合わせて240人程度の日本語指導の必要な子ども達がいる(R7年4月現在)。これらの子ども達は、日本語や文化習慣の違いの問題のため、学校内の孤立や不登校が大きな課題となっている。この解決の為、①これらの子ども達が、日本語能力を高め、学業全般に不自由なく取組むことができるよう、日本語を集中的に学ぶ場所・機会を提供する。②言葉だけでなく、医療ケア・日本社会との関係・親の就業の問題等あらゆる課題に対し対応する相談窓口を行政・学校との協力の下設置・運営する。③高校以上の進学支援のためのデジタル学習支援を行う。④地域コミュニティとの連携を行う。 実行団体は、上記①～④の事業を行う団体を選定する。当法人は、実行団体への助成とともに、本課題に関係する行政・団体・地域コミュニティ・個人との関係構築を支援し、支援ネットワークの確立に努める。 実行団体は、3団体を想定。外国系の人々が都市圏で孤立していることが多いことを念頭に、福岡都市圏、久留米市、佐賀市に拠点を置く団体の中から選定する。
イノベーション企画支援事業				
一般社団法人 JP-MIRAI	東京都	企業の職場改善及び地域連携強化による外国人労働者の環境改善プロジェクト ～外国人労働者のウェルビーイング向上による地域社会・経済への貢献～	外国人労働者の散住・人口流出地域 (県または市単位)	事業概要:本事業は、外国人労働者が「働き続けたい・住み続けたい」と思える地域づくりを目指し、地域全体で受入れ環境の改善と外国人労働者のウェルビーイング向上を図るものである。多様なステークホルダーが連携するプラットフォームを構築(または既存の枠組みを活用)し、現状把握と意見交換を行うとともに、特に企業の行動変容を促す取組を段階的に実施する。 新規性:企業には、基本的な人権と外国人労働者の脆弱性を理解し、相手の立場に立ち接するという考え方の醸成が重要だが、そこに向けた取組は限定的である。本事業では、外部の専門家や実行団体、地域関係者の第三者視点を交えた「コミュニケーション活性化研修」を試行的に導入し、外国人労働者のウェルビーイング向上に資する好事例を創出する。さらに、その効果を専門家の協力のもとでワークエンゲージメントなどの観点から測定・可視化し、エビデンスに基づいた改善サイクルを回す。 また、地域側でも、これまで希薄だったステークホルダー間の連携体制を強化し、継続的な対話と実践を両立する場を構築。地域内外の自治体や関係者・専門家同士の学び合いの機会も提供し、横展開可能な先進的取組みへと昇華させる。最終的にはウェルビーイング指標を活用した成果の可視化と、地域ブランディングを通じた対外発信、プロジェクト終了後の自立的継続に向けた活動(エビデンスに基づく政策提言や資金獲得)をビルトインする。
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのこどもたちのために	東京都	認知症予防支援 ～認知機能の維持・向上を行う事業の支援～	日本	以下の施策により、対象者の認知症予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と健康促進を目指します。また、イノベーション企画を担う実行団体の人材を育成していきます。□ 1)多様な実行団体候補からリーチやコンテンツを持ち、エビデンス・コミュニティ形成・楽しさなどに強みのある実行団体を選定。資金的、非資金的な支援によりブラッシュアップし、行動変容ステージが実行期～維持期にある予備群を対象に認知機能低下予防のコンテンツを提供します。 2)認知機能低下予防のエビデンスを正しく伝えるため、誰もが学べる教育コンテンツとしてアプリで情報提供を行います。 3)長期間継続して取り組めるよう、見える化、予防行動の楽しさを演出する認知症予防のポータルとして実装し、実行団体のサービス継続を促します。 4)アプリに測定機能を搭載し、罹患リスクを正しく把握でき、必要に応じて認知症予備群が実行団体のサービス利用ができるようになります。 5)自走可能な事業運営ができるよう、実行団体に対してマーケティングなどのコンサルテーションを実施します。 6)多彩な事業を経営者目線で改善し、実行団体に不足しがちな医学、ITなどのコンサルテーションを実施します。 7)本事業から得られる社会的インパクトについて、学会での発信、予備群に向けた告知など広報を実施し、適切な啓発活動を実施して世の中に示していきます。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益社団法人 中越防災安全推進機構	新潟県	少数社会における新しいむらづくり事業 ～「人口減でも人材増」「過疎なのに過密」なむらづくり～	新潟県	中山間地域の集落では、人口減少とともに成行きの地域資源が失われている。農地は耕作放棄地となり、年配の方々が持っていた知恵や知識、技術は継承されないまま消失されていっている。中山間地域が都会とは違う価値観で人々を引き付けるには、この地域にある地域資源を守り、活用していくほかに道はない。本事業では、まず地域の一人一人が持っている資源を徹底的に洗い出し、その資源の保全、活用のマネジメントしていく体制を構築する。以前は地域の強いリーダーが、資源管理や農地や空き家の貸し借りなどに積極的に介入・調整を行ってきたが現在は稀。地域として、管理・マネジメントを行っていくことが重要。そして地域の数値的な「人口」を追うのではなく、地域資源の管理や活用をしていく「人材」を増やしていくための取り組みを進める。具体的には、地域内外の人材の発掘・獲得、資源利用をしやすくするための農業機械や設備の整備を進めていく。このような取り組みを実践しながら、自分たちの地域をどうしていきたいのかを、地域内外の人材が集まって話し合う場を継続的に行うことで、少しずつ地域の人たちが願っている姿を形に、言葉にしながらか地域の未来を作っていく。本事業では、このような考え方に共感する実行団体から地域の実情に応じた想いやアイデアを出してもらい、中長期的に活動を続けていける組織基盤や行政機関・地域外団体との関係構築などの環境整備を進める。
特定非営利活動法人 脳神経疾患地域医療福祉研究機構	東京都	NeuroWell 脳からはじめるウェルビーイング社会の実現へ ～「科学的エビデンスに基づく日常のケア」を。「脳を見つめ、心を支え、社会をつなぐ」新しいブレインヘルスの形。～	全国	本事業は、現代の脳科学とAI技術を融合した「非医療型ブレインヘルス支援モデル」を社会実装する点に新規性がある。従来の福祉・教育・就労支援を受けるためには、医療機関による診断書、証明書が必要である。そのため、発達障害グレーゾーン児、成人性の発達障害グレーゾーン、メンタル不調グレーゾーン、認知症グレーゾーン、医療や支援の枠組みからこぼれ落ちる層が多数存在している。本事業では、当NPOを創設した長谷川和夫が行ったように痴呆症を科学的な分類(長谷川スケール)したように、科学的なアセスメントをAIが脳・心・行動データを統合的に解析することで、個人の脳機能特性とその変化を可視化し、フィードバック可能な仕組みを確立する。DX活用により、客観的結果で早期支援の実現が可能となる。さらに、NPOを中核に大学・医療機関・企業・自治体と連携し、倫理的データ活用と標準化を推進。多領域での実装に耐えうる次世代型脳神経疾患支援モデルを創出し、社会的包摂とウェルビーイングを両立する。また、本事業は、科学的データを用いた個人最適化支援を教育・産業・高齢者福祉に横断展開することで、全国の地域格差を縮小し、医療アクセスに制約のある地域でも同水準の支援を実現できる点で、社会的・政策的意義が極めて高い。得られた知見やAIモデルをオープン化し、教育・研究・民間分野での二次活用を可能にすることで、持続的な社会的イノベーションを生み出す基盤を形成する。
ソーシャルビジネス形成支援事業				
株式会社 MOLE	東京都	都市部の若者向けお試し移住と地方のスタートアップスタジオが東北・九州の地域の社会課題解決のエコシステムとなる	全国 (東北・九州エリアの複数地域で先行実施し、全国展開を目指す)	地方の人材不足解消を目指し、都市部の若手・IT人材に「お試し移住体験」を提供し、地域課題への当事者意識を醸成します。その後、実行団体(スタートアップスタジオ)と共にアクセラレータープログラムを実施し、半年間で事業化と資金調達を目指します。本事業では、都市部に多い「地域貢献への関心はあるが移住には様々なハードルがある」若手人材と、「起業家やIT人材との接点が少ない」地域を結びつけます。お試し移住を通じて移住の心理的ハードルを下げると同時に、地域の社会課題を深く理解する機会を提供。参加者が地域で起業・転職・副業という形で関わり続けられるよう、実行団体が事業化支援、専門家ネットワークの提供、地域金融機関やVCと連携した資金調達まで伴走します。実行団体はスタートアップスタジオの収益化モデルを確立し、休眠預金終了後も起業家が生まれ続ける自律的な循環(エコシステム)の構築を目指す包括的支援プログラムです。これにより、地方に不足している「起業家人材」「メンター」「投資家ネットワーク」の課題を同時に解決し、継続的に社会課題を解決するインパクトスタートアップが生まれる仕組みを全国に展開します。
一般社団法人 沖縄県旅行業協会 ＜コンソーシアム申請＞ 株式会社 フォーバル	沖縄県	沖縄県内における地域共創所得向上事業	沖縄県内全域	沖縄県の低賃金構造を是正し、地域経済の持続的成長を実現するために、①経営者のマインドセット、②付加価値向上による従業員の所得向上の両輪で事業を展開する。経営者に対して「現状追認型」経営からの脱却を促し、挑戦と協働を前提としたマインドを醸成する。その上で、価格設計や商品・サービスの再定義、事業者間連携などを通じて利益構造を再設計し、従業員への利益還元を実現する仕組みを構築する。実施にあたっては、一般社団法人沖縄県旅行業協会が観光関連事業者・自治体・金融機関を統括・調整機能を担い、株式会社フォーバルが経営改善・伴走支援・非財務データの可視化を担当する。両者の連携により、観光・宿泊・飲食・体験・交通などの事業者を結ぶ「地域間事業連携モデル」を形成し、経営者と従業員双方の意識変革を同時に促す。事業期間中に5つの実行団体で所得向上モデルを確立し、その成果を域内他企業へ横展開することで、低賃金で働く従業員が「所得向上」を実感できる仕組みを構築する。事業終了後は、給与を上げた企業に人材が集まり、他企業も追随せざるを得ない市場原理により、県全体の所得水準が自然に上昇する好循環を生み出す。さらに、事業期間中に支援を受けた実行団体が、得られた利益を域内再投資や関係団体との協働に活用し、休眠預金に依存せずとも自立的に雇用と所得を高めるソーシャルビジネスとして定着させることを出口戦略とする。
特定非営利活動法人 こどもたちのこどもたちのために	東京都	うつ病予防事業 ～メンタルヘルス改革～	日本	以下の施策により、対象者のうつ病予防に対する行動変容を促進し、社会的コストの削減と健康促進を目指します。また、ソーシャルビジネスを担う実行団体の人材を育成していきます。□ 1) 多様な実行団体候補からリーチやコンテンツを持ち、エビデンス・コミュニティ形成・楽しさなどに強みのある実行団体を選定。資金的、非資金的な支援によりブラッシュアップし、行動変容ステージが準備期～維持期にある予備群を対象にメンタルヘルス改善のコンテンツを提供します。 2) メンタルヘルス改善のエビデンスを正しく伝えるため、誰もが学べる教育コンテンツとしてアプリで情報提供を行います。 3) 長期間継続して取り組めるよう、見える化、予防行動の楽しさを演出するメンタルヘルス対策のポータルとして実装し、実行団体のサービス継続を促します。 4) アプリに測定機能を搭載し、罹患リスクを正しく把握でき、必要に応じてうつ病予備群が実行団体のサービス利用ができるようになります。 5) 自走可能な事業運営ができるよう、実行団体に対してマーケティングなどのコンサルテーションを実施します。 6) 多彩な事業を経営者目線で改善し、実行団体に不足しがちな医学、ITなどのコンサルテーションを実施します。 7) 本事業から得られる社会的インパクトについて広報を実施し、適切な啓発活動を実施して世の中に示していきます。
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	こどもの貧困支援団体等へのソーシャルビジネス形成支援事業	沖縄県域	実行団体が自立的・持続可能な運営を実現するため、収益を伴うソーシャルビジネスモデルを構築し、経営基盤の強化を図ることを目的とする。本事業は、特定非営利活動法人困窮者支援ネットワークが主導し、こどもの貧困支援団体(こども食堂、居場所、学習支援施設等。以下「実行団体」)が自立的・持続可能な運営を実現するため、収益を伴うソーシャルビジネスモデルを構築し、経営基盤の強化を図ることを目的とする。このモデル構築にあたり、NPO法人自然体験学校と協働し、以下の団体からの支援・協力を得て推進する。 協力団体: 一般社団法人沖縄観光コンベンションビューロー、公益社団法人青年海外協力協会沖縄(JOCA沖縄)、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、こども支援・政策研究所(琉球大学・本村教授)、沖縄大学地域研究所(沖縄大学・須藤教授) 具体的には、沖縄を訪れる修学旅行生に対し、探求学習(総合的な探求の時間、ボランティア体験学習、平和体験学習)を提供することで社会的インパクトを創出します。本事業の収益は、実行団体の運営費や施設修繕費等に充当することを目的とする。さらに、この事業で修学旅行生向けに開発する「探求学習」プログラム等は、沖縄のこどもたちへの学習支援としても活用する予定であり、実行団体の提供する支援の幅が広がるという相乗効果も期待される事業である。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
公益社団法人 ジャパンチャレンジャープロジェクト	神奈川県	地方創生起業人材育成プロジェクト ～ソーシャルビジネス特化型資金分配団体による 教育・地域連携モデル～	全国 (特に地方都市・中山 間地域・離島を含む7 程度)	日本の地域社会では人口減少や高齢化が進み、地域産業の担い手不足と若者の流出が深刻化しています。特に地方では、働く場・学ぶ場・挑戦する場が限られ、地域でキャリアを築くことが難しく、地域経済の循環が停滞しています。こうした状況を打開するアプローチの1として、教育・産業・行政が連携し、地域課題をビジネスで解決する「ソーシャルビジネス」の形成が求められています。 JCPIは、こうした背景の中で、社会課題をビジネスで解決する「ソーシャルビジネス形成支援」を提唱・実践する中間支援組織として活動しています。自治体、地域のまちづくり団体、地域で起業を目指す人たちとの連携を図りつつ、地域に固有の資源を活かした事業化を支援し、持続可能な地域経済の仕組みを構築してきました。 さらに、全国の中学・高校では「起業体験プログラム」を展開し、若者が地域の課題を題材に課題発見・商品開発・販売・成果報告を行う教育モデルを実施。地域企業や行政、金融機関と協働し、教育と産業をつなぐ実践的ソーシャルビジネス教育を推進しています。 今後もJCPIは、商工会議所や青年会議所、地域金融機関などと連携し、地域起業家や中高生が持続可能な事業を通じて社会課題に取り組むソーシャルビジネスの理念を提唱し続けるとともに、地域が自立的に課題解決へ取り組む仕組みづくりを全国に広げていきます。
公益社団法人 ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ	東京都	Bリーグ・Bクラブを核とした社会課題解決型エコシステムの組成・自走化支援事業	全国	Bリーグ・Bクラブは各ホームタウン地域において行政が対応しきれない社会課題解決に向けた多様な取組を実施し、地域活性化の一助となっているが、多くは小規模な自己資金、Bリーグや他財団等からの短期的な助成に頼っており、持続性に課題がある。本事業による資金分配の目的は、各クラブの取組の深化・自走化である。 Bクラブには多くのファンが存在し、エンゲージメントの高いステークホルダーが多数存在するため、Bクラブの活動により多くの関係者を巻き込んだ活動に広げることが可能。また、自治体との連携協定を有するクラブも多く存在するため、活動そのものを自治体と連携して進めることが可能である点を活かしながら地域活性化に向けて次の点に重点的に取り組む。 ・各地域における社会解決事業形成に向けた支援 ・地域のビジネスエコシステム形成・ビジネス人材の育成 ・事業が生み出した経済・社会的価値の可視化 今回の事業をパイロットケースとし取組の価値を正しく評価することにより、ステークホルダーからの連携の重要性を可視化し、社会貢献と経済利益両者の追及が可能となるビジネスエコシステムの創出を目指す。 全国にクラブを有するBリーグであれば、Bクラブ間において同一の取組の全国展開も可能であり、蓄積されたノウハウを各クラブが実施する取組に応用することで、各地域での活動を効果的・効率的に深化・自走化させ、インパクトの拡大に繋げる。
一般社団法人 中小企業個人情報セキュリティ推進協会	東京都	産業創造による生活支援 ～高齢者も安心できる東北地域づくり～	東北地域を対象とするが、その中でも、特にDXアドバイザーの数が多い宮城県や岩手県を有力候補とする。	人口減少や高齢化、地域産業の衰退により生活基盤が脆弱化する中、日常生活に困難を抱える「地域難民」の救済を目的とする。対象は、商店の減少や交通手段の不足で食料品や生活必需品の購入が困難な「買い物難民」や、降雪や災害で物流が滞る高齢者や単身世帯である。こうした住民は地域内の点在するサービスを活用しているものの、移動や入手の不便さから生活の安定が脅かされている。 当協会が実行団体にDXアドバイザーを派遣し、企業のDX化や新サービス導入を伴走型で支援し、地域難民向けのデジタル技術を活用したサービスを展開させる。これにより、衰退傾向のある地域産業をまず維持し、住民が求める生活支援を迅速に提供できる体制を整備する。 短期アウトカムでは、5社がアドバイザーの支援を受け、約5,000人の地域難民に生活基盤の安定化を提供する。中期アウトカムでは、企業が自走化し、サービス範囲の拡大や地域連携の高度化を通じ約10,000人に支援を提供する。長期アウトカムでは、5社が地域に根差したゼブラ企業として定着し、約20,000人が持続的に支援を受けられる仕組みを整備する。 地域企業は社会課題解決型の事業で新たなビジネスモデルを確立し、地域住民は安心して生活できる環境を得る。最終的には、民間企業・金融機関・自治体が連携し、生活困難層への持続可能な支援体制を形成することを目指す。
一般社団法人 福岡デザインアクション	福岡県	伝統と未来のアカデミープラットフォーム構築事業 ～「伝統」×「共創人材育成」×「地域産業再生モデル」による学びと共創による新しい工芸教育～	九州北部 (福岡県、大分県、佐賀県、熊本県、長崎県)	本事業は、地域の伝統工芸産業が抱える後継者不足、需要減少、技術継承の断絶などの構造的課題を解決し、産業としての再生を図る包括的な取組です。従来の徒弟制を超え、伝統技術にデザイン、デジタル、マーケティングの視点を融合させた実践的教育プログラムを構築します。職人、企業、行政、教育機関、デザイナーなどが連携する共創プラットフォームを設立し、若者や移住希望者、女性など多様な人材を対象に、技術習得から試作、製品化、販路開拓までを一貫して支援します。オンラインと現地実習を併用し、地域間の人材交流を促進。成果物は展示・販売し、収益を教育活動や地域投資に再循環させる仕組みを導入します。さらに、地域金融機関や自治体と連携して雇用・創業支援を進め、伝統産業を「学び・働き・暮らす」が一体化した新たな地域モデルへと再構築し、全国展開可能な持続的発展モデルの確立を目指します。具体的には、「伝統と未来のアカデミープラットフォーム」を設立。九州の伝統産業を対象に、それぞれの地域で「産地オープンアカデミー」の仕組みを構築。「技術教育」「企画デザイン教育」「共創型マーケティング教育」を実施する団体と共に、革新的な教育プログラムを構築する。教育プログラムのみではなく、イベントや展示会を開催し、地域外への情報発信、テスト販売をつむぐ、販路開拓の取り組みも実施する。
一般財団法人 未来基金ながさき	長崎県	「地域で地域を支える」交通・子ども・生活の共創モデル構築事業	長崎県	前事業を通じて、地域における移動手段がないことで、文化活動が実施できない子ども達の支援を実施した。実行団体3つの地域においては、一定の持続性がある支援が実施できたものの、今後の地域展開の実施や、人口減少、それに伴う交通網の削減が推進される中で、新たな地域の移動網の構築が必要と感じた。移動がなくなることで、豊かな人生を暮らせない多くの子どもや、高齢者、地域住民にふれる機会があり、これらの状況改善のためにも、構築を進める必要がある。具体的には、「地域に眠るリソースを地域で活用すること」「その活動をソーシャルにすることで、地域住民よりの支援をうけること」の2点を中核にしている。全国の交通支援モデルでは、運賃を財源とする事業が、行政からの支援を財源とする事業が多く、どれも少子高齢化の現状にそぐわないものとなっている。本事業では、一つの財源にたよらず、様々なセクターの資源を活用することで、事業の持続性を担保し、地域が地域を支える点が特徴である。前事業で構築した事業がベースとなっており、その事業での資産やノウハウを本事業では新しい実行団体に提供し、事業の精度を高め、実現性をあげている。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
災害支援事業				
公益財団法人 B&G財団	東京都	災害時技術系ボランティア団体による地域に密着した「防災・減災プログラム」事業 ～平時からの循環型防災教育を通じた防災力・減災力の強化～	全国	近年、気候変動の影響により地震・豪雨・土砂災害などの激甚災害が全国で頻発しており、行政の対応能力を超える事態が増加しています。特に発災直後の初動期には、道路啓開や土砂撤去など専門技術を要する作業が求められますが、自治体や地域防災組織には十分な技術や機材がなく、支援の遅れが住民の安全や生活再建に影響しています。一方、重機操作や建設技術を持つ災害時技術系ボランティア団体は高い即応力を有していますが、自治体との連携体制などが不十分で、活動が円滑に行えない課題があります。また、活動地域外への支援要請や現場へのアクセス困難が生じるリスクもあります。さらに、ボランティア自身の被災や人材・機材不足により、活動が停滞する可能性もあります。自治体との連携体制が十分に機能せず、情報共有の遅れや重複支援が発生する恐れもあります。これらに備え、平時から防災協定の締結や手順書の整備、安全研修などを徹底し、実効的なリスク管理体制を構築する必要があります。 この課題を解決するため、技術系ボランティア団体が中心となり、自治体・企業・学校・住民と連携して、①地域や学校での循環型防災・減災教育、②防災協定締結による技術支援・派遣体制の整備、③重機操作講習や実践研修による人材育成を実施します。これにより、平時からの協働と教育を通じて、地域に根ざした「自助・共助・公助」の連携体制を強化し、災害対応力の向上を目指します。
一般社団法人 RCF	東京都	能登の復興に向けた新たな取り組み創出事業	石川県の被災地域	震災から3年目を迎え、産業・復興まちづくりにおける復旧・復興に向けた取り組みは進みつつあるが、20-30代の若者世代の人口流出課題への対応に向け、域外との連携も通じた、地域における新たな産業・事業づくり、新たなコミュニティづくりを行う事業を支援する。 1. 新しい産業・事業づくり ・既存の事業者・関係者と連携しつつ、地域外も含めた事業者による、能登半島の地域を生かした、新たな収益・雇用を生み出す事業 ・想定としている事業イメージとしては、以下となる。地域内に特定せず、地域内外含めた事業者を支援する。 一地域内の古民家や特産物、人材等を活用した地域を巻き込んだ観光事業の形成 一未利用魚等の水産資源を生かした新たな事業形成 一地域の特産品や郷土料理等の資源を生かした事業形成 2. 新しいコミュニティづくり ・既存のコミュニティと連携しつつ、地域内外の新たな方を受け入れる環境づくり事業 想定としている事業イメージとしては、以下となる。地域内に特定せず、地域内外含めた事業者を支援する。 一地域の古民家を生かした、地域食堂やサロン等の多世代向けの交流拠点の事業形成 一域外の方を受け入れるコワーキングスペース、一時滞在の場、地域につなぐ相談窓口等の事業形成
一般財団法人 REEP財団	東京都	気候変動および巨大地震等による災害の激化を見据えたキャッシュ・フォー・ワーク手法の多面的展開 ～持続可能な防災雇用の創出と災害レジリエンスの向上をめざして～	全国	本事業は災害復興に国際的な定評のあるキャッシュ・フォー・ワーク手法を防災に拡張することで、持続可能な防災雇用の創出を目指し、さらに、それを通じて、発災時の対応規模を拡大することを目指す。 具体的には、実行団体候補の活動する地域の災害リスクを特定した上で、持続可能な防災活動を展開し、被災規模や被災者を抑えるだけでなく、迅速な緊急支援や復興活動の礎を築くことを目的とする。特に、就労支援や災害、環境教育、まちづくり分野などで防災事業に着手する団体に資金を提供し、地域内の就業意欲を持ちながらも、十分に働く機会を得られなかった方につなぎ雇用(季節雇用や有償ボランティア、中間的就労を含む)の機会を提供し、かつ、期間中に被雇用者の労働を通じて、当該地域の災害課題の解決を目指す。また、上記を通じて、被雇用者の生活基盤の回復と地域の自律的な防災および復興体制を拡充する。 なお、本事業が対象とする災害フェーズは、防災、発災、復興の全てを想定しており、すべての採択団体に発災時の初動対応を推奨すると共に、発災規模に応じた柔軟な公募助成の拡充を予定している。
一般社団法人 子ども女性ネット東海 〈コンソーシアム申請〉 公益社団法人 日本サードセクター経営者協会	愛知県	多様性に配慮できる任意の小規模避難所開設支援とネットワークづくり ～子どもと女性目線で全員参加型の災害対応～	愛知県、三重県	福祉避難所は一般の避難所では生活が困難な多様な配慮対象者を受け入れる必要があり、開設のハードルが高い。そこで、日頃からのコミュニティを活用する。コミュニティとは「場」だけではなく、発達障害のこどもと親のコミュニティ、乳幼児と親のコミュニティ、外国人等のコミュニティ等がある。そこには平時よりケアできるスタッフや日頃から見守っている地域の人の存在がある。NPO等の拠点、さらには企業、行政が所有する施設等と地域のマンパワーを連結させ、日頃の利用者プラスその家族や知人、近隣の人を受け入れることができる多様性に配慮できる任意の小規模避難所として開設できるように支援する。福祉避難所開設よりハードルが下がる。不安を払拭するため、避難所の質をあげるために1. 日頃から地域との連携をとる。地域で活動する民生委員、児童委員、NPOやボランティア、社会福祉協議会等と連携する。2. 指定避難所や福祉避難所と連携する。3. 行政との良好な関係をつくる。当法人は現在4つの基礎自治体と平時と災害時の協定を締結している。現在先駆的に活動している任意の小規模避難所開設準備をしているNPOは、すでに行政が備蓄などの提供支援もしている。任意の小規模多機能避難所の運営ができるようリーダーおよび運営スタッフの人材養成、地域を巻き込んだ開設訓練、看護師・保育士などの派遣、救援物資を届ける仕組みづくりも行っていく。
一般社団法人 災害対策トレーニングセンター支援会	東京都	地域防災共創プラットフォーム構築事業 ～民間主導による共助とレジリエンスの実装～	日本国内の災害ハザード地域及び隣接地域	当団体では、本事業において採択された実行団体と連携し、以下の5つの重点テーマに基づく取り組みを通じて、地域の災害対応力・共助体制・持続可能な運営基盤の構築を推進していきます。 1. 地域防災コミュニティの構築とハザード対応型の防災対策の推進 2. 災害対応拠点および地域連携協定の構築 3. 若年層の防災リーダー育成 4. BCP(事業継続計画)構築による持続可能な経営体制の確立 5. 地域に根ざした防災リーダーの育成とネットワーク化 将来を見据えた防災力の継承と強化を図り、若年層を対象とした防災リーダー育成にも注力し、地域に根ざした実践型プログラムやワークショップを通じ、次世代の防災担い手が主体的に地域に関与し、行動できるよう支援、世代間の交流も促進します。企業や地域団体が自然災害の中でも事業や支援活動を継続できるよう、BCP(事業継続計画)の策定・訓練・体制整備を後押しし、持続可能な経営基盤の確立を図ります。体系的な研修と演習の機会を提供し、実行団体が地域防災のハブとなるよう支援、地域間の横断的な連携体制を構築し、広域共助体制の強化を図ります。
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	愛知県	南海トラフ巨大地震に対する地域減災力の向上 ～NPOの連携力、支援力の強化に焦点を当てて～	中部5県 (愛知、岐阜、三重、静岡、長野)	●震災事例から被災者支援の実態を把握しNPOの連携力・支援力向上につなげる。●発災後の迅速な支援に向けて、特定市町(市町の連合体を含む)において、民間の支援を効果的に発揮できるよう民間支援ネットワーク(いざ鎌倉ネット～IzKaK～)を構築して、参加団体の支援力カルテを作成し、参加団体の登録制も検討する。●行政等関係団体とIzKaKとの情報共有会議を開催すると共に、現場で刻々と変化する支援要請にIzKaKが迅速に対応するため、既存の支援情報共有システムとの連携も考慮し、実働する支援要請・支援活動マッチングシステム(KaPL)を運用まで視野に入れて構築する(紙&デジタルベース)。●情報共有会議やKaPLを活用し、特定市町/社協/IzKaK三者による支援の図上訓練を通して行動シナリオを作成・共有化するなど、三者連携を強化する。●特定市町のモデル地区については、地元の自主防災訓練に関わる共助の実態を把握して事前協議を十分実施し、特定市町/町内会等/IzKaKと連携した避難所運営等自主防災訓練の実施を図りつつ防災訓練マニュアルを作成する。●中部5県については、IzKaKと各県のDIO等の意見交換の場(中部VOAD)を設け、広域的な連携等について認識共有を図る。●中部5県全体および各県でシンポジウムや成果報告会を開催し事業成果の共有化を図ると共に、関心の持続、活動の持続に向けて、南海トラフ基金の充実を図る。

2025年度通常枠 第2回 資金分配団体公募 採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全49事業、団体名五十音順) 2026年2月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 ドローン減災士協会 〈コンソーシアム申請〉 一般社団法人 Anchor	兵庫県	ドローン×地域防災 官民連携プロジェクト ～地域密着+受援型ドローン運用体制の確立と 人材育成プロジェクト～	西日本エリア (近畿地方以西)	<p>近年、豪雨や地震などによる大規模災害が頻発し、道路寸断や通信途絶によって救援が遅れるケースが各地で多発している。特に高齢者や障がい者など要配慮者の孤立が問題となる中、地域の防災力を高め、発災直後の初動を迅速化する仕組みが必要である。</p> <p>本事業では、ドローンの技術を単なる一企業・団体の能力にとどめず、「地域に根ざした災害対応体制」へと実装することを目的とする。行政・社協・民間が連携し、平時から災害対応を想定した運用体制を整備することで、要請から出動までの流れを標準化し、初動対応の遅れを防ぐ。</p> <p>主な取組は次の3点である。</p> <p>① 官民協働による防災訓練と協働体制の構築 県・市町村・社協等と連携し、発災時のドローン活用手順を現地訓練で検証。現場の要請フローや通信ルートを整理し、災害時の連携体制を構築する。</p> <p>② ドローン関連資機材の整備と地域実装 長時間飛行型や物資輸送型など、地域特性に応じた機材を整備し、平時からの点検・農薬散布・獣害対策・配送などに活用。地域企業・団体の防災参画を促し、民間資源の防災インフラとしての活用を進める。</p> <p>③ 災害対応ドローン人材の育成と地域実装 災害時の空白を埋める人材育成のため、地域防災とドローン技術をつなぐ「災害支援対応型専門家」育成の無料の実践研修を実施。法制度や通信・測量・救援運用への応用事例などを包括的に学び、地域の災害対応に参画できる人材を育てる。</p> <p>これらを通じ、地域ごとに自立した防災ドローン運用体制を確立し、他地域でも導入可能なモデルとして展開することで、全国的にも災害対応力の実効性向上を図る。</p>

※各団体の申請書類より作成。